



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

## 上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周 作

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 大津 勝 宏

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 愛知県

TEL (052)682 - 6191

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	37,528	6.9	4,089	0.9	4,061	4.1
16 年 3 月期	35,101	4.6	4,051	14.5	3,903	15.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,647	13.5	130.95		7.8	9.7	10.8
16 年 3 月期	2,331	39.6	111.63		7.2	9.8	11.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 20,049,303 株 16 年 3 月期 20,624,313 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	43,151	35,071	81.3	1,754.50
16 年 3 月期	40,675	32,942	81.0	1,637.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 19,976,863 株 16 年 3 月期 20,101,311 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,324	915	640	11,422
16 年 3 月期	2,579	1,143	1,408	11,634

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,320	1,280	740
通 期	38,500	4,300	2,770

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 1 3 7 円 5 7 銭

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページから 9 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

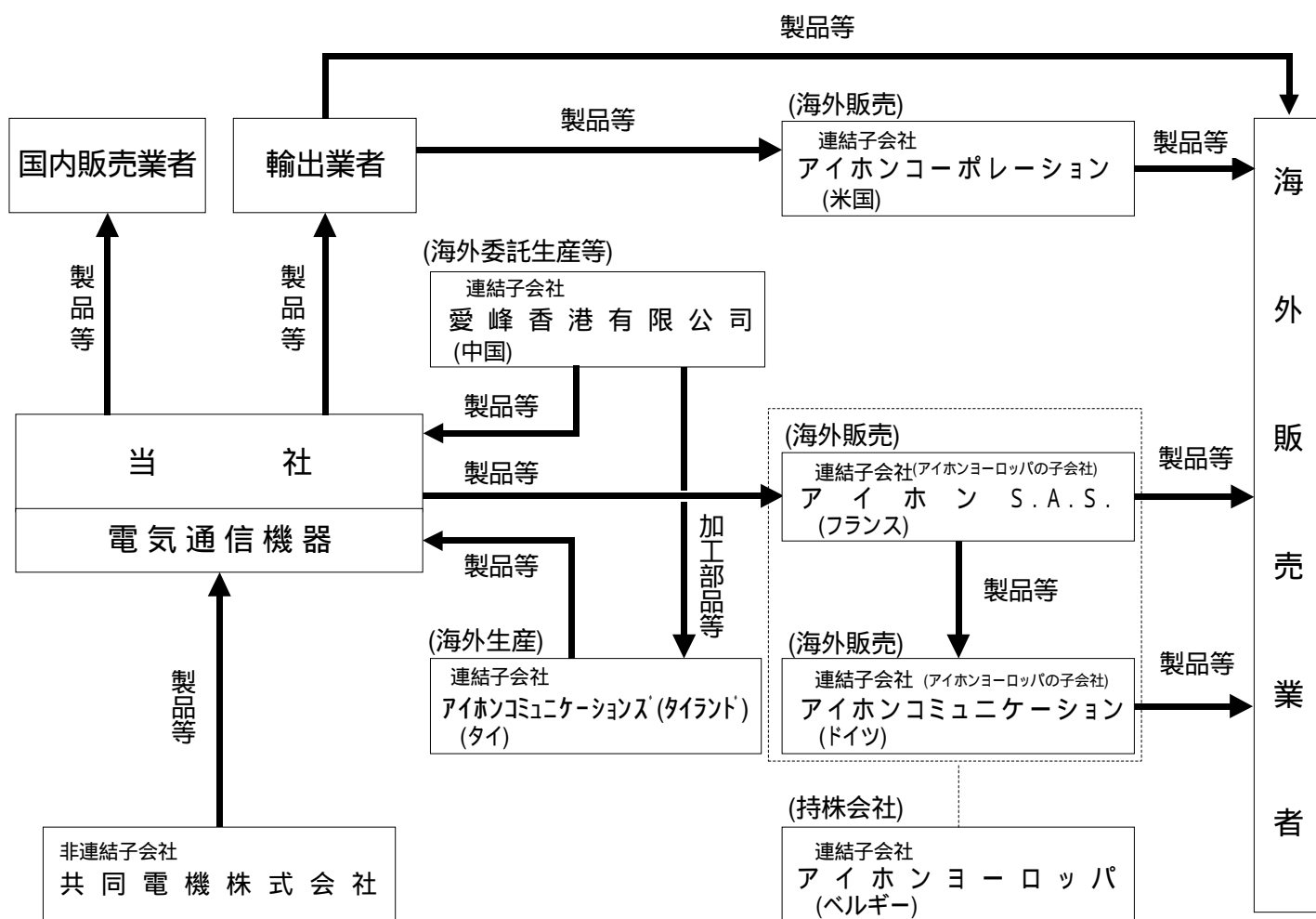
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先(商社)を經由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンS.A.S.およびアイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成17年3月末現在)

なお、アイホンコミュニケーションは本年3月末をもちまして解散し清算中であります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社ではこれまで普通配当は年間15円（中間配当7円50銭、期末配当7円50銭）を基本としてまいりましたが、株主の皆様に対する利益還元をより推し進めるため、今後は普通配当年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を基本とし、加えてその期の業績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績に連動した株主還元」を実施してまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、新設住宅着工戸数が年々減少傾向にありましたが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が進み、医療、介護、福祉の問題が将来にわたっての重要な課題となっております。当社では、高齢社会の到来に伴ってますます増加が予想される高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大に努めてまいりました。

戸建住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、白黒からカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きやセンサーライトカメラとの連動可能なタイプなどの多機能システムへの移行を推進していくとともに、集合住宅市場におきましても防犯機能を強化したタッチパネル式カラー集合住宅システムや情報化社会に対応したデジタル式集合住宅システムの販売強化により売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結び付けてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させ、医療施設の情報化にも対応可能な新商品を投入することにより新設市場はもちろんのこと、リニューアル市場におきましても積極的に販売拡大を推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいり

たいと考えております。

また、海外市場におきましては、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上を拡大してまいります。

さらに昨年4月よりスタートした第2次中期経営計画の中期方針「コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーをめざし、新規事業分野の拡大を図る。」のもと、新技術開発を強化するとともに他社とのアライアンスを積極的に進め、新商品の開発やシステム化を図り、新しい市場の開拓を進めてまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、海外生産の拡大を推し進めるとともに、基幹部品の内製化ならびに回路の標準化や部品の共通化等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

#### (4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推進することが必要不可欠となってきております。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

また、当社では本年4月より執行役員制度を導入し、社長はじめ4名の取締役と3名の執行役員が営業、海外営業、技術、生産、管理の5本部およびその他5部門にわたり業務の執行を担当しております。そのため、各取締役および執行役員が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

一方、取締役および執行役員の全員出席のもと開催される月2回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役および執行役員の業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

#### (5)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・ 社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。
- ・ 各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月2回の経営会議において、担当本部・部門に係わる重要な業務執行の状況等の報告および取締役の意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
- ・ 各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な内部統制およびリスク管理が図られております。また、常勤監査役が監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施する一方で、社長直轄の監査室が年間を通じ全部門の業務監査を実施し、法令・社内規定等に照らして不備等があった場合は当該部門に対し改善指示を出す

ともに、社長に監査結果および改善状況を報告することを通じて業務効率および健全性の維持・向上に努めております。

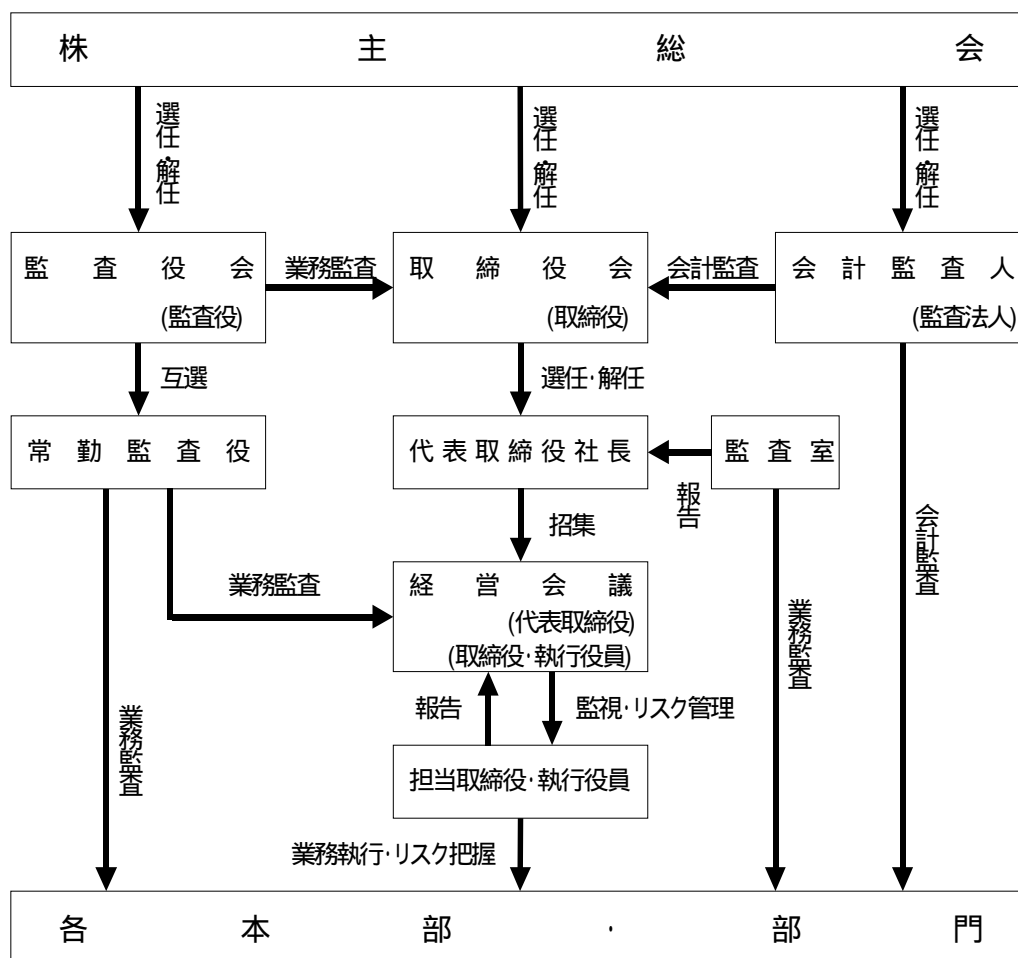
- ・ 2 法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所より必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。
- ・ 当社における取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	1 5 1 百万円
監査役を支払った報酬	2 1 百万円
計	1 7 2 百万円

#### 監査報酬

監査証明に係る報酬	1 9 百万円
-----------	---------



#### 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社におきましては、3ヶ月に1回開催される取締役会および月2回開催される経営会議を通して、現体制を基に、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。

さらに、常勤監査役が監査計画に基づき各本部・部門に赴き業務監査を実施する一方、監査室が全部門の業務監査を漏れなく実施し、業務効率および健全性の維持・向上を推進しております。

また、本年4月よりコンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにコンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、原油などの原材料・素材価格の高騰による失速懸念はありましたものの、企業収益の改善は順調に進み、民間設備投資は堅調に推移いたしました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の回復の遅れもあり、全体としては緩やかな景気回復にとどまりました。

また、輸出環境におきましては、原油価格は高水準で推移しましたものの、米国の景気は拡大を維持しました。さらに欧州においても緩やかに景気回復が続き、世界の景気は着実な回復が続きました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成16年度の新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比1.7%増と2年連続で前年度を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が進みました。また、タッチパネル式カラー集合住宅システム“DASH(ダッシュ) VHX”の販売が好調で前期比19.8%増と売上を大幅に伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、テレビモニター機能とセキュリティ機能を一体化した“DASH(ダッシュ) VHX”をテレビインターホン機器として計上したことや集合住宅市場での販売競争の激化などにより売上は前期比18.5%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機が接続できるインターホンの売上減少やデジタル式集合住宅システムV-fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前期比21.5%減少いたしました。

海外での現地の販売状況は、米国での販売が伸び悩みましたが、欧州におきましてはハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの新商品の販売が好調であったため、売上は前期を大幅に上回りました。

これらの結果、当期の連結売上高は375億2千8百万円(前期比6.9%増)また、連結経常利益は40億6千1百万円(前期比4.1%増)、連結当期純利益は26億4千7百万円(前期比13.5%増)とそれぞれ前期を上回ることができました。

なお、当社単独につきましては、売上高は342億2千5百万円(前期比7.5%増)と前

期を上回ることができました。経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下が予想を上回るものであったことや販売費用等の増加により、35億3千4百万円（前期比0.6%減）と微減となりましたが、当期純利益は22億6千万円（前期比6.3%増）と前期を上回ることができました。

## （2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き原油などの原材料・素材価格の高騰という懸念材料はあるものの、積極的な民間設備投資と輸出に支えられ着実な景気回復が続くものと思われまます。

また、世界経済におきましては、米国の景気は金利調整による減速懸念はあるものの堅調に推移しており、欧州の景気も回復を継続していることから、引き続き世界の景気も着実に回復していくものと思われまます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢の改善に加え所得環境などが回復していけば、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられます。

一方、ケア市場におきましては、ゴールドプラン21が本年3月で終了したことから高齢者施設の整備数の増加は期待できず厳しい状況になるものと思われまます。

当社はこのような環境の中で住宅市場におきましては、ハンズフリーカラーテレビドアホンの普及形の市場拡大に加え、センサーライトカメラが捕らえた画像を瞬時に録画し準動画で再生できるハンズフリーカラーテレビドアホンの市場投入やタッチパネル式カラー集合住宅システム“DASH（ダッシュ）VHX”のラインアップの充実など、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた新商品“共通線式ナースコールNF X”を市場投入し、病院のみならず高齢者施設への市場浸透を図るとともに、既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場に対し、積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

なお、当社の米国における販売子会社への流通経路を本年4月より日本国内の商社経由から直接販売へと変更いたしましたので、その影響として外部顧客に対する売上高が減少するため、連結売上高の伸長率が個別売上高の伸長率に比べ低くなっております。

また、市場競争の激化に対応するため、生産能力が拡大したタイ工場への積極的な生産移管を進めるとともに、基幹部品の内製化ならびに回路の標準化や部品の共通化等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。

## 4．財政状態

### （1）当期の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は431億5千1百万円（前期比24億7千6百万円増）、また負債の部合計は73億4千1百万円（前期比3億4百万円増）、少数株主持分は7億3千9百万円（前期比4千4百万円増）、資本の部合計は350億7千1百万円（前期比21億2千8百万円増）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により13億2千4百万円増加し、投資活動により9億1千5百万円、財務活動により6億4千万円それぞれ減少いたしました。その結果として当期末の資金残高は、114億2千2百万円（前期比1.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加と材料の見直しなどによるコスト削減により税金等調整前当期純利益が41億8百万円（前期比2億8千4百万円増）と増加いたしましたが、たな卸資産の増加（前期比12億6千4百万円増）などにより13億2千4百万円の収入（前期比12億5千5百万円減、48.7%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入が6億9千8百万円（前期比5億5千9百万円増）がありましたが、有形固定資産の取得による支出6億1百万円（前期比2億7千4百万円増）や公社債を中心とした投資有価証券の取得による支出8億1千9百万円（前期比8千7百万円減）などにより9億1千5百万円の支出（前期比2億2千7百万円減、19.9%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額4億2百万円（前期比2千9百万円増）や自己株式の取得による支出2億2千5百万円（前期比8億6百万円減）などにより6億4千万円の支出（前期比7億6千8百万円減、54.6%減）となりました。

## (2)次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上の増加と海外生産拡大などによるコストの削減により増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、新製品生産に伴う金型の取得等を中心に増加を予定しております。また、投資有価証券につきましては、債券を当期並に取得する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額は増加するものの自己株の取得による支出は当期並みと見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期より増加する見込みで120億円程度を予想しております。

## (3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	83.9%	83.0%	81.6%	81.0%	81.3%
時価ベースの株主資本比率	62.0%	75.6%	67.3%	92.8%	84.8%
債務償還年数	0.3年	0.3年	0.2年	0.2年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	153.7	99.5	140.5	400.3	238.9

(注) 1.各指標の計算式は次のとおりであります。

- |                  |                       |
|------------------|-----------------------|
| 株主資本比率           | : 株主資本 / 総資産          |
| 時価ベースの株主資本比率     | : 株式時価総額 / 総資産        |
| 債務償還年数           | : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | : 営業キャッシュ・フロー / 利払い   |

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。



4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 5. 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

### 住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく日本国内のケア市場や海外の販売を強化するとともに住宅市場のリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

### 品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにコンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減額 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	31,424	72.8	29,548	72.6	1,875
1. 現 金 及 び 預 金	10,794		10,807		12
2. 受取手形及び売掛金	10,890		10,635		255
3. 有 価 証 券	1,307		1,409		101
4. た な 卸 資 産	7,429		5,864		1,565
5. 繰 延 税 金 資 産	740		717		22
6. そ の 他	275		127		147
貸 倒 引 当 金	13		13		0
固 定 資 産	11,727	27.2	11,126	27.4	601
1. 有 形 固 定 資 産	4,782		4,592		190
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,940		1,959		19
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	213		212		0
(3) 工 具 器 具 備 品	803		733		69
(4) 土 地	1,683		1,685		1
(5) 建 設 仮 勘 定	141		0		141
2. 無 形 固 定 資 産	23		23		-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,921		6,510		410
(1) 投 資 有 価 証 券	5,610		5,092		518
(2) 繰 延 税 金 資 産	304		326		21
(3) そ の 他	1,043		1,129		85
貸 倒 引 当 金	37		36		0
資 産 合 計	43,151	100.0	40,675	100.0	2,476

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減額 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	5,620	13.0	5,436	13.4	184
1. 買 掛 金	1,922		1,887		34
2. 未 払 法 人 税 等	1,065		1,098		33
3. 繰 延 税 金 負 債	11		-		11
4. そ の 他	2,621		2,450		170
固 定 負 債	1,720	4.0	1,600	3.9	119
1. 繰 延 税 金 負 債	4		15		11
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		0
3. 退 職 給 付 引 当 金	417		349		68
4. 役員退職慰労金引当金	549		565		16
5. そ の 他	590		512		78
負 債 合 計	7,341	17.0	7,037	17.3	304
少 数 株 主 持 分	739	1.7	695	1.7	44
[資本の部]					
資 本 金	5,388	12.5	5,388	13.2	-
資 本 剰 余 金	5,383	12.5	5,383	13.2	-
利 益 剰 余 金	27,363	63.4	25,161	61.9	2,202
土地再評価差額金	2,398	5.6	2,398	5.9	0
その他有価証券評価差額金	647	1.5	525	1.3	122
為替換算調整勘定	55	0.1	84	0.2	28
自 己 株 式	1,258	2.9	1,033	2.5	225
資 本 合 計	35,071	81.3	32,942	81.0	2,128
負債、少数株主持分及び資本合計	43,151	100.0	40,675	100.0	2,476

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		増減額 ( 印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		37,528	100.0	35,101	100.0	2,426
売 上 原 価		22,323	59.5	20,544	58.5	1,778
売 上 総 利 益		15,204	40.5	14,556	41.5	648
販売費及び一般管理費		11,115	29.6	10,504	30.0	610
営 業 利 益		4,089	10.9	4,051	11.5	37
営 業 外 収 益		244	0.6	249	0.7	4
1. 受 取 利 息		29		26		3
2. 受 取 配 当 金		38		25		13
3. 寮・社宅家賃収入		35		36		1
4. 為 替 差 益		39		-		39
5. 受 託 開 発 収 入		56		113		57
6. そ の 他		45		47		2
営 業 外 費 用		272	0.7	397	1.1	125
1. 支 払 利 息		5		6		0
2. 売 上 割 引		189		176		13
3. 為 替 差 損		-		60		60
4. 受 託 開 発 費 用		36		112		75
5. そ の 他		40		41		1
経 常 利 益		4,061	10.8	3,903	11.1	158
特 別 利 益		70	0.2	25	0.1	44
1. 固 定 資 産 売 却 益		4		-		4
2. 関 係 会 社 清 算 益		65		-		65
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		5		5
4. 受 取 保 険 金		-		20		20
特 別 損 失		23	0.1	104	0.3	80
1. 固 定 資 産 売 却 損		0		-		0
2. 固 定 資 産 除 却 損		12		21		9
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		11		-		11
4. 会 員 権 貸 倒 損 失		-		12		12
5. 損 害 賠 償 金		-		70		70
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,108	10.9	3,824	10.9	284
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,478	3.9	1,574	4.5	95
法 人 税 等 調 整 額		71	0.2	138	0.4	66
少 数 株 主 利 益		54	0.1	56	0.2	1
当 期 純 利 益		2,647	7.1	2,331	6.6	315

**(3)連結剰余金計算書**

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減額 (印減)
	金 額	金 額	金 額
[ 資本剰余金の部 ]			
資本剰余金期首残高	5,383	5,383	-
資本剰余金期末残高	5,383	5,383	-
[ 利益剰余金の部 ]			
利益剰余金期首残高	25,161	23,228	1,932
利益剰余金増加高	2,647	2,331	315
1. 当期純利益	2,647	2,331	315
2. 土地再評価差額金取崩額	0	-	0
利益剰余金減少高	444	398	45
1. 配 当 金	402	372	29
2. 取締役賞与	29	26	2
3. そ の 他	13	-	13
利益剰余金期末残高	27,363	25,161	2,202

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		4,108	3,824
2.減価償却費		494	495
3.連結調整勘定償却額		-	6
4.貸倒引当金の増減額(減少は)		1	5
5.退職給付引当金の増減額(減少は)		35	45
6.役員退職慰労金引当金の増減額(減少は)		16	30
7.受取利息		29	26
8.受取配当金		38	25
9.支払利息		5	6
10.投資有価証券評価損		11	-
11.為替差損		0	12
12.関係会社清算益		65	-
13.有形固定資産売却益		4	-
14.有形固定資産売却損		0	-
15.有形固定資産除却損		12	11
16.無形固定資産除却損		-	10
17.会員権貸倒損失		-	12
18.受取保険金		-	20
19.損害賠償金		-	70
20.売上債権の増減額(増加は)		231	393
21.たな卸資産の増減額(増加は)		1,535	271
22.仕入債務等の増減額(減少は)		12	230
23.役員賞与の支払額		29	26
24.その他		107	115
小 計		2,837	4,103
25.利息及び配当金の受取額		67	67
26.利息の支払額		5	6
27.保険金の受取額		-	20
28.損害賠償金の支払額		-	70
29.法人税等の支払額		1,575	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,324	2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の取得による支出		396	0
2.有価証券の償還及び売却による収入		698	139
3.有形固定資産の取得による支出		601	327
4.有形固定資産の売却による収入		3	-
5.投資有価証券の取得による支出		819	906
6.投資有価証券の償還及び売却による収入		10	10
7.関係会社の清算による収入		150	-
8.その他		38	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		915	1,143

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は )		7	3
2. 自己株式の取得による支出		225	1,031
3. 親会社による配当金の支払額		402	372
4. 少数株主への配当金の支払額		5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		640	1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	138
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		212	110
現金及び現金同等物の期首残高		11,634	11,745
現金及び現金同等物の期末残高		11,422	11,634

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(6社) アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S.、アイホンコミュニケーション

非連結子会社 共同電機株式会社

上記非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(共同電機株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料

..... 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

工具器具備品 2 ~ 20年



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社6社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

## (6)追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が63百万円減少しております。

## (7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,663百万円	7,389百万円
2.非連結子会社株式	27百万円	112百万円
3.土地の再評価		
当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法	..... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日	.....	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額	.....	239百万円
なお、再評価後の帳簿価額のうち171百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。		
4.受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	3百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	1,417百万円	1,124百万円
5.自己株式の保有数		
連結会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。		
普通株式	697,265株	572,817株

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。		
販売促進費	1,300百万円	1,243百万円
消耗・修繕費	1,103百万円	1,010百万円
貸倒引当金繰入	0百万円	1百万円
給与手当及び賞与	4,454百万円	4,362百万円
退職給付費用	124百万円	130百万円
役員退職慰労金引当金繰入	23百万円	32百万円
事業税	63百万円	-百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	531百万円	381百万円
当期総製造費用	1,246百万円	1,058百万円
計	1,777百万円	1,439百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1百万円	-百万円
投資その他の資産 (投資不動産)	2百万円	-百万円
計	4百万円	-百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具器具備品	7百万円	8百万円
ソフトウェア	-百万円	10百万円
計	12百万円	21百万円

(連結剰余金計算書関係)

利益剰余金減少高の「その他」は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,794百万円	10,807百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	627百万円	827百万円
現金及び現金同等物	11,422百万円	11,634百万円

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,881	2,786	1,860	37,528	-	37,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,344	1	3,179	4,526	( 4,526)	-
計	34,225	2,788	5,040	42,054	( 4,526)	37,528
営業費用	30,671	2,587	4,587	37,847	( 4,408)	33,438
営業利益	3,553	200	452	4,207	( 117)	4,089
資産	39,331	1,964	3,825	45,121	( 1,969)	43,151

- (注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,203百万円です。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。  
 2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。  
 3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,876	2,736	1,488	35,101	-	35,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	970	-	3,216	4,186	( 4,186)	-
計	31,846	2,736	4,705	39,288	( 4,186)	35,101
営業費用	28,169	2,520	4,353	35,043	( 3,993)	31,049
営業利益	3,677	215	351	4,245	( 193)	4,051
資産	37,190	1,856	2,752	41,799	( 1,124)	40,675

- (注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度719百万円です。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。  
 2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。  
 3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

### (3)海外売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	北 米	その他 の地域	計	北 米	その他 の地域	計
海 外 売 上 高	4,244	2,704	6,948	4,235	2,264	6,499
連 結 売 上 高	-	-	37,528	-	-	35,101
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	7.2%	18.5%	12.1%	6.4%	18.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

### 8.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取 得 価 額 相 当 額	工具器具備品	569 百万円	541 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	162 百万円	131 百万円
	そ の 他	7 百万円	10 百万円
	合 計	739 百万円	683 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	工具器具備品	255 百万円	197 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	78 百万円	44 百万円
	そ の 他	1 百万円	8 百万円
	合 計	335 百万円	250 百万円
期 末 残 高 相 当 額	工具器具備品	313 百万円	343 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	83 百万円	86 百万円
	そ の 他	6 百万円	2 百万円
	合 計	403 百万円	432 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	149 百万円	135 百万円
一 年 超	253 百万円	296 百万円
合 計	403 百万円	432 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	148 百万円	129 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	148 百万円	129 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 9. 関連当事者との取引

該当事項は、ありません。

## 10. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	2百万円
賞与引当金	355百万円	369百万円
たな卸資産	54百万円	40百万円
未払費用	61百万円	57百万円
未払事業税	95百万円	105百万円
未払事業所税	9百万円	9百万円
たな卸資産の未実現利益消去	152百万円	119百万円
その他	90百万円	14百万円
繰延税金資産合計	824百万円	720百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	0百万円	0百万円
その他	83百万円	1百万円
繰延税金負債合計	84百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	740百万円	717百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	130百万円	90百万円
役員退職慰労金引当金	222百万円	229百万円
貸倒引当金	5百万円	5百万円
減価償却費	404百万円	376百万円
投資有価証券評価損	8百万円	8百万円
会員権評価損	24百万円	20百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金資産小計	800百万円	735百万円
評価性引当額	43百万円	39百万円
繰延税金資産合計	757百万円	696百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	11百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	441百万円	357百万円
繰延税金負債合計	453百万円	370百万円
繰延税金資産の純額	304百万円	326百万円

(流動負債)

繰延税金資産		
そ          の          他	0百万円	-百万円
繰延税金資産合計	0百万円	-百万円
繰延税金負債		
そ          の          他	12百万円	-百万円
繰延税金負債合計	12百万円	-百万円
繰延税金負債の純額	11百万円	-百万円

(固定負債)

繰延税金資産		
退職給付引当金	11百万円	-百万円
繰延税金資産合計	11百万円	-百万円
繰延税金負債		
減価償却費	16百万円	15百万円
繰延税金負債合計	16百万円	15百万円
繰延税金負債の純額	4百万円	15百万円

再評価に係る繰延税金資産	1,067百万円	1,067百万円
評価性引当額	1,067百万円	1,067百万円
再評価に係る繰延税金負債	158百万円	158百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	158百万円	158百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>平成17年3月31日現在</u>
法定実効税率	40.56%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.90%
住民税均等割等	1.04%
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	3.75%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税の特別控除	0.14%
在外子会社の税率の違いによる影響	3.67%
その他	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.23%

## 11. 有価証券

当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,246	2,319	1,073
	(2)債券 国債・地方債等	2,164	2,181	16
	社債	600	603	2
	(3)その他	288	288	0
	小 計	4,300	5,392	1,092
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	7	7	0
	(2)債券 国債・地方債等	498	496	2
	小 計	506	503	2
合 計		4,806	5,896	1,089

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 2百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
198	0	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	343百万円
マネー・マネジメント・ファンド	236百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円
中期国債ファンド	190百万円

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	200	2,477	-	-
社債	201	401	-	-
(2)その他	10	40	-	-
合 計	411	2,919	-	-



前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,008	1,896	888
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,144	1,151	6
	社債	800	803	3
	(3)その他	100	100	0
	小 計	3,054	3,953	898
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	148	143	5
	(2)債券			
	国債・地方債等	898	889	9
	社債	200	200	0
	小 計	1,247	1,232	14
	合 計	4,301	5,185	884

その他有価証券で時価のある株式については、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、上記の基準により減損処理を行ったものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
該当事項は、ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	343百万円
マネー・マネジメント・ファンド	226百万円
フリーファイナンシャルファンド	200百万円
中期国債ファンド	200百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	2,040	-	-
社債	501	502	-	-
(2)その他	10	50	-	-
合 計	511	2,594	-	-

## 12. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

### (1) 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容および利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。

5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### (2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	169	-	167	2
	合計	-	-	-	-	-	-	-	2

(注) 時価の算定方法

(為替予約取引)

... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

### 13. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)退職給付債務	2,369百万円	1,975百万円
(ロ)年金資産	1,791百万円	1,542百万円
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	577百万円	433百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	166百万円	84百万円
(ホ)前払年金費用	6百万円	百万円
(ヘ)退職給付引当金 (ハ)+(ニ)+(ホ)	417百万円	349百万円

(3) 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)勤務費用	136百万円	130百万円
(ロ)利息費用	51百万円	37百万円
(ハ)期待運用収益	33百万円	10百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	27百万円	34百万円
(ホ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)	182百万円	192百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ)割引率	2.00%～5.75%	2.00%
(ハ)期待運用収益率	1.50%～8.00%	0.75%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	主として5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

### 14. 継続企業の前提

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

## 15. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
一般インターホン機器		6,279	6,227
セキュリティインターホン機器		3,850	4,728
テレビインターホン機器		19,193	15,472
ケアインターホン機器		4,231	4,069
情報通信機器		1,041	1,423
そ の 他		1,518	1,120
合 計		36,115	33,041

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
一般インターホン機器		7,123	7,148
セキュリティインターホン機器		3,900	4,786
テレビインターホン機器		19,154	15,989
ケアインターホン機器		4,219	4,082
情報通信機器		1,125	1,434
そ の 他		2,004	1,658
合 計		37,528	35,101

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。